

税制こう変えよう

申

スウェーデンの税制は経済成長にも寄与していると評価されています。

「所得税の地方税は特徴的だ。日本は一律10%だが、スウェーデンは自治体によって28~34%まで幅がある。日本は社会

保障財源は消費税として

いるが、個別の自治体が

地方税でまかなう。住民

が社会保障を充実してほ

しいと言えど、税率を1

%単位で上げる。受益と

負担の関係が明確だ」

「日本は社会保障など

の行政サービスがほぼ全

国一律で画一的だが、ス

ウェーデンは課税自主権

を地方に移し、国税分は

国防や外交など国が本來

やるべき行政サービスに

充てている」

日本総研副理事長
(スウェーデン経済の専門家)

湯元 健治氏



ゆもと・けんじ
55年)住友銀行へ。日本総合研究所に移り、07年に内閣府で経済財政分析担当の審議官。税制や社会保障などの分野を研究。北欧の制度に精通し、主著に「スウェーデン・パラドックス」。

59歳。
「全ての低所得者に配はれるではなく、働いて能力を高め、さらに稼ぐと

ます。——所得再配分だけでは経済成長に限界があります。

年収も上がらない」「スウェーデンでは同一労働同一賃金の概念が

若年層、税額控除で活力

所得控除を多用

効果が大きい所得控除を多用している。配偶者控除は年収1千万円を超えるが、個別の自治体が

「日本は社会保障制度を通じて格差を是正していますか。」「若年層の非正規雇用

返せる経済の活力が生まれる。そういう税制改革

が増えて結婚対象となることができるかが試金石だ。」「日本は社会保険制度が、高齢者に恩恵がある。(基礎控除と給与所

いう誘因をつくるないと

いけない。英国では子ど

み数と働いている時間

払つてもうために国は

払つて若者が割を食つて

いる。所得税は税率の高

い高所得者ほど税額減の

るといわれるが、家計が

じて稼げるようになって

だ」

初めて少子高齢化を跳ね上げる。効果が大きい所得控除を多用している。配偶者控除は年収1千万円を超えるが、個別の自治体が

「日本は社会保険制度

によって税額控除の額が変動する。スウェーデン配偶者控除見直しは一步だ。賃金を払う。社会保険や

基礎控除や扶養控除、公

的年金等控除などに用い

ては低所得者への税額控

除は一定時間働き、さら

に技能を磨くとする人

に適用するのが前提だ。

技能磨く誘因に

やる気さえあれば大学や

クスが力技を握ります。

「格差は正といつて金

を使うだけでは財政が持たない。スウェーデンではしっかり働く人は社会保険の恩恵にあずかる。例えば失業保険は失職後1年近くたつとどんどん減っていく。職業安定所から仕事を紹介されて、3回断ると失業保険は停止する」

「生活保護や手厚い子育て支援を受けた女性に払つてもうために国はも働いてもらう代わり様々な支援を講じる。配偶者控除見直しは一步だ。賃金を払う。社会保険や

基礎控除や扶養控除、公的年金等控除などに用い

ては低所得者への税額控除は一定時間働き、さら

に技能を磨くとする人

に適用するのが前提だ。

「日本は社会保険制度

によって税額控除の額が

変動する。スウェーデン

配偶者控除見直しは一步だ。賃金を払う。社会保険や

基礎控除や扶養控除、公的年金等控除などに用い

ては低所得者への税額控除は一定時間働き、さら

に技能を磨くとする人

に適用するのが前提だ。

「日本は社会保険制度